

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

目 次

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

	頁
5－1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	
【71】公園・児童遊園管理事業・	176
【72】街路樹・街路灯等管理事業・	178
【73】緑化推進事業・	180
【74】河川等管理事業・	182
【75】公衆便所管理事業・	184
5－2 地球にやさしく美しいまちづくり	
【76】公害対策事業・	186
【77】温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業・	188
【78】環境保全の推進事業・	190
【79】地球温暖化対策推進事業・	192
【80】環境情報センター管理事業・	194
【81】工場等監視指導事業・	196
5－3 循環型社会づくりの推進	
【82】リサイクルハウス管理事業・	198
【83】リサイクルの推進事業・	200
【84】ごみの収集・運搬事業・	202
【85】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・	204
【86】清掃リサイクル推進事業・	206
【87】資源回収事業・	208

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部水とみどりの課 環境土木部管理調整課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり		
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018、公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画		

大事業	中事業1	公園占用許可事務	中事業2	公園・児童遊園の維持管理	中事業3	公園・児童遊園の改修
公園・児童遊園 管理事業	中事業4	公園施設長寿命化計画の策定	中事業5	水辺環境の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園・児童遊園の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。
- ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による「公園等自主管理制度」の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成することを目指す。
- ・老朽化した公園・児童遊園は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。
- ・施設の長寿命化計画を策定し、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。
- ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

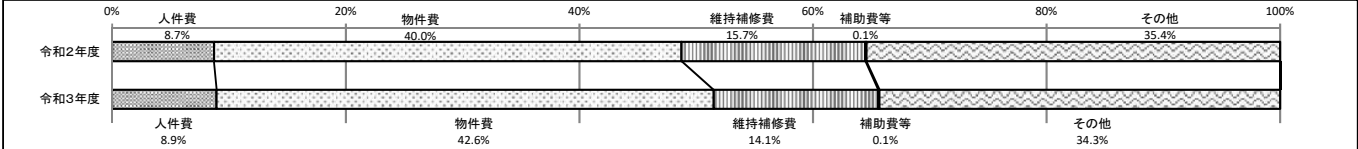
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	95,654,388	100,462,676	4,808,288	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	439,195,861	477,870,227	38,674,366		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	172,654,454	158,318,710	△14,335,744		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	1,146,912	1,188,912	42,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	122,757,246	122,090,359	△666,887		使用料及び手数料	34,920,918	50,482,553	15,561,635
	減価償却費	254,593,179	251,250,947	△3,342,232		その他	1,935,209	1,830,476	△104,733
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	36,856,127	52,313,029	15,456,902
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,242,237	11,842,931	600,694		行政収支差額	△1,060,388,150	△1,070,711,733	△10,323,583
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	1,097,244,277	1,123,024,762	25,780,485		通常収支差額	△1,060,388,150	△1,070,711,733	△10,323,583
	特別費用	1,745,439	1,299,496	△445,943		当期収支差額	△1,062,133,589	△1,072,011,229	△9,877,640
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		808,619,179	821,888,241	13,269,062
特別収支差額		△1,745,439	△1,299,496	445,943	再計(一般財源調整後)		△253,514,410	△250,122,988	3,391,422

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公園等清掃委託 250,310,299円 ・公園等樹木剪定委託 49,362,139円 ・公園等光熱水費 47,129,487円	決算額の主な内訳	・公園児童遊園維持工事(植栽工)他 122,832,710円 ・公園等維持工事(LED照明工) 26,092,000円 ・桜橋南西児童遊園改修工事 9,394,000円
主な増減理由	・公園施設長寿命化計画策定業務委託内容増による委託料増 14,184,500円 ・坂本町公園植栽管理業務委託料皆増 4,794,702円	主な増減理由	・公園等維持工事(LED照明工)施工箇所減による工事費減 △22,332,090円 ・桜橋南西児童遊園改修工事皆増 9,394,000円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・坂本町公園改修工事 117,434,059円 ・公園児童遊園維持工事 4,656,300円	決算額の主な内訳	・公園等使用料 50,482,553円
主な増減理由	・工事規模の縮小による減 △666,887円	主な増減理由	・公園占用工事等の増に伴う使用料増 15,561,635円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

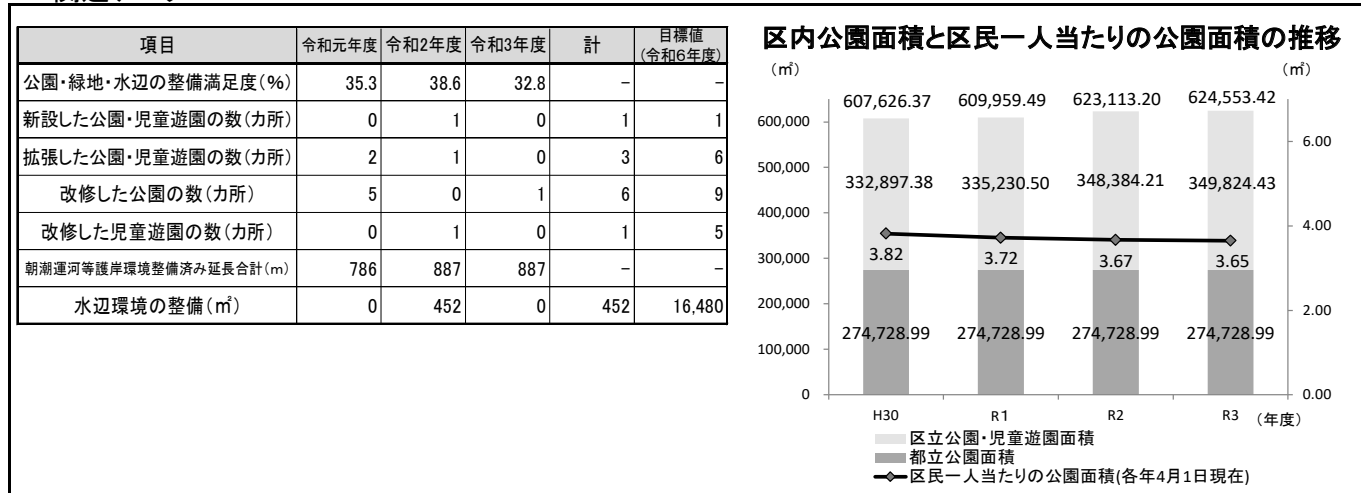
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,758,467	4,993,656	235,189
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	30,262,605,308	30,057,000,824	△205,604,484	特別区債	0	0	0
建物	384,703,431	365,530,967	△19,172,464	退職給与引当金	72,879,244	75,244,390	2,365,146
工作物	2,837,981,058	2,777,723,764	△60,257,294	その他	0	0	0
重要物品	1,400,434	1,021,189	△379,245	負債の部合計	77,637,711	80,238,046	2,600,335
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	33,563,998,442	33,326,488,038	△237,510,404
建設仮勘定	123,165,342	175,000,000	51,834,658	負債・正味財産の部合計	33,641,636,153	33,406,726,084	△234,910,069
その他	31,780,580	30,449,340	△1,331,240				
資産の部 合計	33,641,636,153	33,406,726,084	△234,910,069				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園敷地他公園敷地 30,057,000,824円	決算額の主な内訳	・坂本町公園他公園等工作物 2,777,723,764円
主な増減理由	・豊海地区市街地再開発事業に伴う豊海運動公園管理事務所の廃止による減 △180,922,781円	主な増減理由	・公園等工作物減価償却による減 △237,478,625円 ・坂本町公園工作物設置による皆増 160,865,342円
勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・水谷橋公園他公園内建物 365,530,967円	決算額の主な内訳	・佃公園(佃堀東側地上部)整備工事 58,400,000円 ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側) 116,600,000円
主な増減理由	・公園内建物減価償却による減 △12,061,837円 ・豊海地区市街地再開発事業に伴う豊海運動公園管理事務所の廃止による皆減 △7,110,627円	主な増減理由	・佃公園(佃堀東側地上部)整備工事皆増 58,400,000円 ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)皆増 116,600,000円 ・坂本町公園改修工事終了による皆減 △111,300,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・老朽化した公園については、地域住民の要望を踏まえた改修工事を行い、質の向上を図っている。令和3年度は、坂本町公園を改修整備し、供用を開始した。令和6年度までの整備目標値である公園等の新設1園・拡張6園・改修14園に対し、令和元年度からの合計は、新設1園・拡張3園・改修7園となっており、目標に向けて着実に整備が進んでいる。

・公園利用者の安全・安心を確保しながら、ライフサイクルコストの縮減を図るため、令和3年度に公園施設長寿命化計画を策定した。

・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計23公園、公園等自主管理活動は3公園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。

・公園へのニーズが多様化する中、より地域に親しまれる公園機能のあり方や運用方法について検討していく必要がある。

・水辺環境の整備では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期の影響を受け、延期していた晴海一丁目における水辺環境の整備工事に着手した。引き続き、東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。

② 今後の方向性

・人口増加に伴い区民一人当たりの公園面積が減少する中、遊び場や憩いの場の充実を図るため、新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努める。また、老朽化が進んだ公園については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。

・公園施設長寿命化計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況をデータで蓄積・把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。

・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。

・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等における機能の分担・特化の検討に加え、令和4年度は、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を目的としてPark-PFIの導入に向けた調査と事業スキームの検討を行う。

・晴海地区における水辺環境の整備については、東京都と引き続き連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。また、令和4年度には本区の水辺環境のさらなる活用に向けた調査・検討を行い、ハード・ソフトの両面からの方策を盛り込んだ構想をとりまとめる。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	街路樹の維持管理	中事業2	街路灯・橋梁灯の維持管理	中事業3	街路樹・街路灯の整備
街路樹・街路灯等 管理事業	中事業4	防犯灯整備工事	中事業5	緑地帯の維持管理	中事業6	花咲く街角
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・街路樹や緑地帯、緑道を整備することで水と緑のネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和に寄与し、緑豊かな都心にふさわしい風格あるまちの形成を図る。
- ・道路工事に併せて周辺環境と調和した街路灯の整備を行うとともに、既存の水銀灯等を長寿命で消費電力が少ないLED灯に取り替えることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図る。
- ・花咲く街角や緑地帯ボランティアの支援をすることで、地域住民の活動やコミュニティの活性化を図り、「緑の輪づくり」を拡充していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

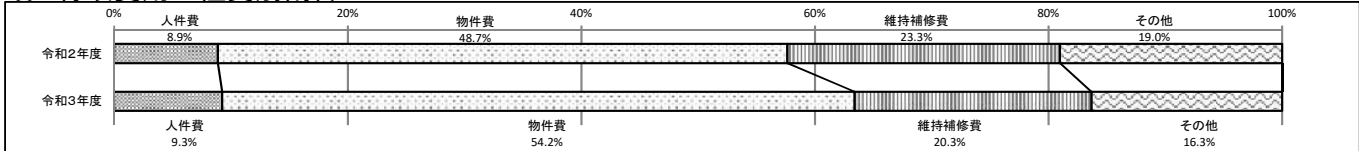
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	56,312,663	55,812,598	△500,065	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	309,090,705	326,726,778	17,636,073		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	148,008,885	122,268,300	△25,740,585		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	88,576,804	63,726,400	△24,850,404		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	25,433,352	28,154,021	2,720,669		その他	44,770	0	△44,770
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	44,770	0	△44,770
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,618,412	6,579,407	△39,005		行政収支差額	△633,996,051	△603,267,504	30,728,547
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		634,040,821	603,267,504	△30,773,317	通常収支差額		△633,996,051	△603,267,504	30,728,547
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△633,996,051	△603,267,504	30,728,547
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		610,225,339	576,462,068	△33,763,271
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△23,770,712	△26,805,436	△3,034,724

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 110,444,968円 ・街路灯・橋梁灯の電気代 92,743,646円 ・街路樹維持管理委託 81,090,352円	決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 79,671,900円 ・緑地帯の維持工事 26,012,800円 ・街路樹の維持工事 15,466,000円
主な増減理由	・街路灯の電気料金単価の増に伴う電気代増 8,704,623円 ・街路樹剪定実績等の増による管理委託費増 6,420,108円	主な増減理由	・台風被害の復旧に伴う街路樹維持工事費減 △23,137,400円 ・新島橋中央分離帯緑化工事の完了に伴う緑地帯維持工事費皆減 △2,849,000円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事 59,894,000円 ・防犯灯整備工事 3,832,400円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・街角広場整備工事(三原橋)事業完了に伴う工事費皆減 △18,778,504円 ・街路樹および街路灯整備工事の実績減による減 △7,687,800円 ・防犯灯整備工事規模の増による工事費増 1,615,900円	主な増減理由	・防犯灯整備工事に係る申請者負担金皆減 △44,770円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

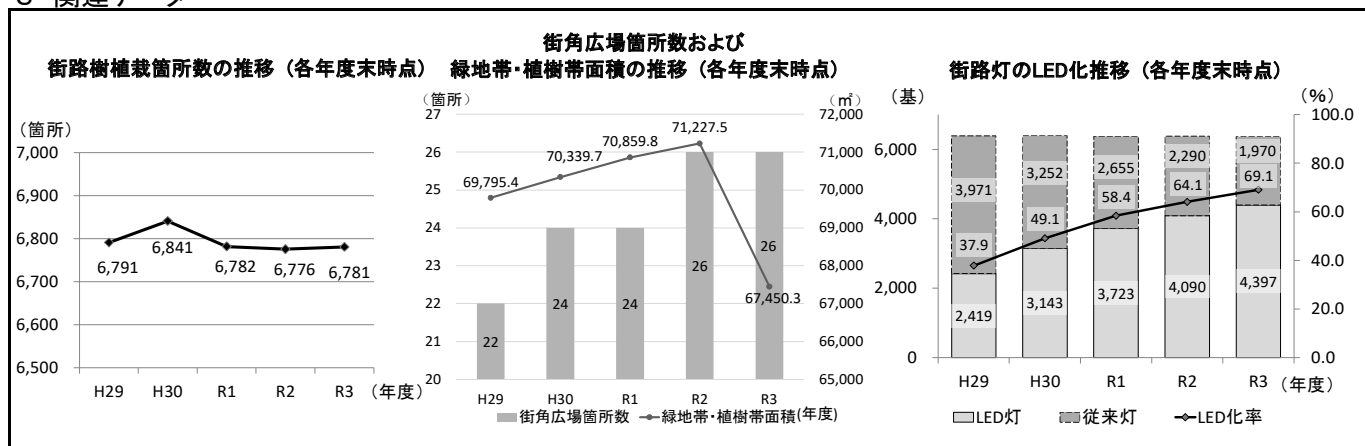
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,801,355	2,774,254	△27,101
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	42,904,716	41,802,439	△1,102,277
工作物	191,906,751	167,967,777	△23,938,974	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	45,706,071	44,576,693	△1,129,378
インフラ資産	89,656,206	85,441,159	△4,215,047	正味財産の部合計	2,420,541,092	2,393,516,449	△27,024,643
建設仮勘定	0	0	0				
その他	40,301,249	40,301,249	0	負債・正味財産の部合計	2,466,247,163	2,438,093,142	△28,154,021
資産の部 合計	2,466,247,163	2,438,093,142	△28,154,021				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円	決算額の 主な内訳	・緑地帯等工作物 167,967,777円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・緑地帯工作物減価償却による減 △23,938,974円
勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・緑地帯等インフラ資産 85,441,159円	決算額の 主な内訳	・立木 40,301,249円
主な 増減理由	・緑地帯インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・街路樹の整備については、令和6年度までに2,110mの整備を目標としている。令和3年度は道路改修や再開発に併せて4路線566mを整備し、平成30年度から令和2年度までの分と合わせて17路線2,402mの整備が完了しており、目標を上回っている。

・緑道の整備については、令和4年度までに新設2,360㎡、改修1,160㎡の整備を目標としている。緑道の改修は計画通り完了しているが、新設については地域や東京都との調整が必要であり、未着手の状態である。

・地域要望や地域特性、歴史上に配慮した樹木の植栽や、中低木を配した植樹帯の整備により緑の多層化・連続化を行った。一方、再開発に伴う緑道の廃止(豊海緑道)や、緑地帯の公園への用途転換(晴海一丁目緑地帯)により、緑地帯・植樹帯の面積は減少している。

・令和3年度は街路灯307基をLED化し、区内街路灯6,367基のうちLED化した街路灯は4,397基、LED化率は69.1%となった。

・アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和3年度の参加人数は1,280人であり、目標人数を上回っている。

② 今後の方向性

・都市部のヒートアイランド現象を緩和するとともに、緑豊かで快適な都市環境の実現を目指し、水と緑のネットワークのさらなる拡充を図る。今後とも、道路整備や再開発等に併せて地域の要望を踏まえながら、街路樹整備等による道路緑化を進めていく。また、緑道の整備では、引き続き地域や東京都との調整を進めつつ、令和4年度においては、違法駐車等の早期解消等が課題となっており、先行着手が可能な浜町川緑道の全面改修に向けた基本計画の策定を行う。

・街路灯については、長寿命かつ省エネルギーにも配慮しながら引き続きLED化を推進していく。

・アダプト制度に登録しているボランティアとの積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく。

・中央区緑の基本計画に基づき、美しい街路景観の形成や街路樹の健全な育成を図るため、街路樹管理計画の策定に向けた検討を行っている。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	民間施設の緑化促進	中事業2	誕生記念植樹	中事業3	緑化推進委員会の運営
緑化推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・緑豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図るため、公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を促進する。また、民間施設についても緑化指導や樹木の保護育成にかかる費用を助成するなど緑化の促進を図る。
・水と緑あふれる都市環境の実現に向け区民や事業者一人一人が緑について「知る」「学ぶ」「触れる」「楽しむ」「育む」ため、積極的な情報発信やイベントの開催により緑に関する意識醸成を図る。
・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の将来目標の実現に向けた進行管理を行う。施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行うことで、効果的かつ効率的な事業の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,599,378	18,604,199	△2,995,179	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,016,344	8,978,130	6,961,786		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	850,520	891,000	40,480		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	2,520,000	525,000	△1,995,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,538,569	2,193,135	△345,434		行政収支差額	△29,524,811	△31,191,464	△1,666,653
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	29,524,811	31,191,464	1,666,653		通常収支差額	△29,524,811	△31,191,464	△1,666,653
	特別費用	0	0	0		当期収支差額	△29,524,811	△31,191,464	△1,666,653
	特別収入	0	0	0		一般財源充当調整	30,162,536	31,640,993	1,478,457
	特別収支差額	0	0	0		再計(一般財源調整後)	637,725	449,529	△188,196

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・中央区グリーンインフラガイドライン(仮称)検討策定等業務委託 6,985,000円 ・誕生記念樹管理委託 1,815,000円	決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工事 891,000円
主な増減理由	・中央区グリーンインフラガイドライン(仮称)検討策定等業務委託皆増 6,985,000円	主な増減理由	・工事単価増による工事費増 40,480円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区緑化推進委員会委員謝礼 265,000円 ・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 260,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・申請金額の減少による助成金減 △1,963,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



(単位:円)

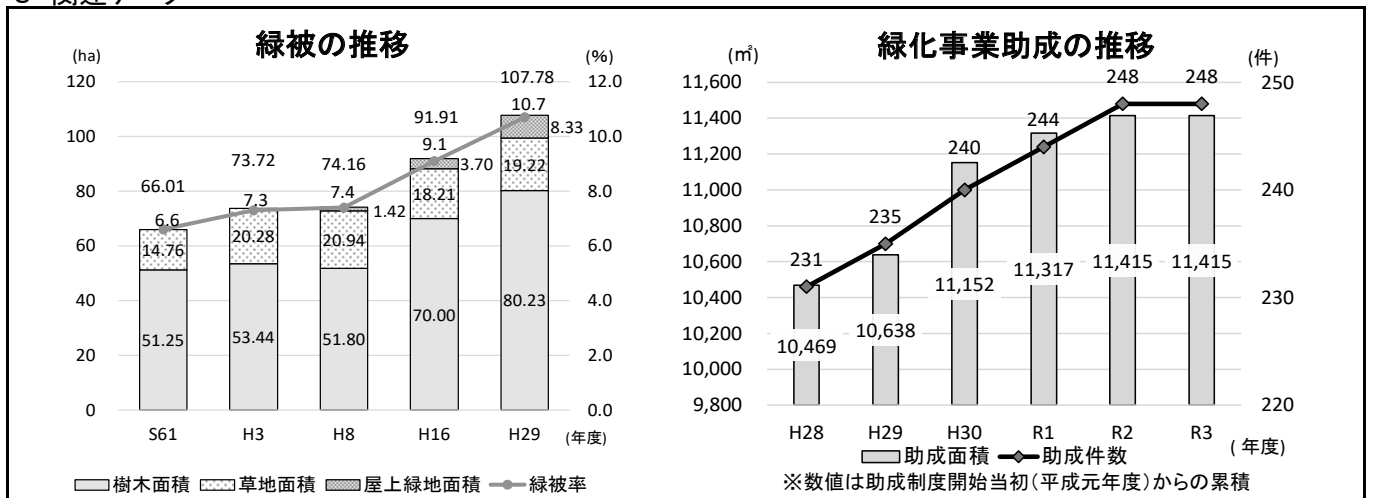
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,074,492	924,751	△149,741
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	16,456,604	13,934,146	△2,522,458
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		17,531,096	14,858,897	△2,672,199
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△17,531,096	△14,858,897	2,672,199
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和3年度は、民間施設における緑化事業助成の申請はなかったが、苗木即売会の開催等により緑の意識醸成を図った。
- ・公共施設の屋上や壁面等の緑化整備を行うとともに、民間施設についても「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図っている。令和3年度には、より一層民間施設の緑化の充実を図るため、効果的な助成のあり方について中央区緑化推進委員会において検討を経て助成対象を広げるなど制度の改正を行った。
- ・緑地や水辺の創出・維持管理において、水と緑が持つ多様な機能を活用し、地域の魅力向上や課題の解決を図るための取組指針として、令和4年3月に「中央区グリーンインフラガイドライン」を策定した。
- ・誕生記念植樹については、年数が経過した樹木の管理や植栽場所の確保に課題がある。

② 今後の方向性

・引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や緑の連携会議、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。

・「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて民間団体による公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。

・誕生記念植樹について、樹木の管理や植栽場所の確保に課題があることから、事業のあり方についての検討を進める。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部水とみどりの課 環境土木部交通課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり		
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018		

大 事 業	中 事 業 1	河 川 の 維 持 管 理	中 事 業 2	船 着 場 の 管 理 運 営	中 事 業 3	
河川等管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・本区管理河川の適切な維持管理を行い、洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。
- ・船着場の管理運営において、利便性の向上により交通ネットワークの充実を図り水辺のにぎわい空間を創出する。また、適切な維持管理や平時利用の促進により、災害時における帰宅困難者や物資の水上輸送の確保など、防災機能の保持も図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

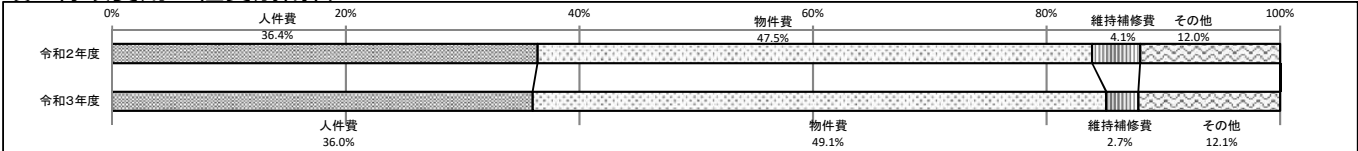
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,999,221	26,045,879	△953,342	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	35,185,571	35,521,589	336,018		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,052,500	1,987,700	△1,064,800		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	39,578,005	39,485,350	△92,655
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,710,888	5,710,888	0		その他	4,799,850	4,076,400	△723,450
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		44,377,855	43,561,750	△816,105
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,173,212	3,070,390	△102,822	行政収支差額		△29,743,537	△28,774,696	968,841
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		74,121,392	72,336,446	△1,784,946	通常収支差額		△29,743,537	△28,774,696	968,841
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△29,743,537	△28,774,696	968,841
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		24,673,204	23,693,148	△980,056
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△5,070,333	△5,081,548	△11,215

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・船着場管理運営業務委託(朝潮運河・日本橋) 26,685,450円 ・河川管理施設点検業務委託 4,706,900円	決算額の主な内訳	・河川維持工事 1,987,700円
主な増減理由	・船着場管理運営業務実績増に伴う委託料増 571,450円	主な増減理由	・維持工事規模縮小による工事費減 △1,064,800円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・河川管理業務に係る事務処理特例交付金 39,485,350円	決算額の主な内訳	・朝潮運河・日本橋船着場利用料金 4,076,400円
主な増減理由	・河川点検経費の減による交付金減 △92,655円	主な増減理由	・船着場利用料金単価の減額に伴う減 △723,450円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

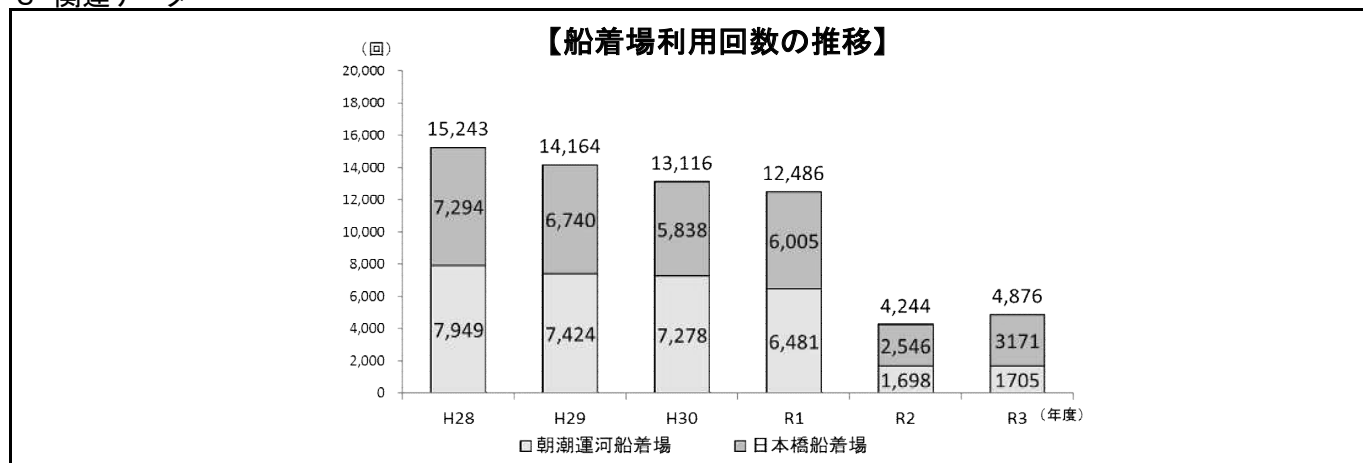
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,343,116	1,294,652	△48,464
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	20,570,754	19,507,805	△1,062,949
工作物	74,624,240	70,825,444	△3,798,796	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	21,913,870	20,802,457	△1,111,413
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	94,551,442	89,951,967	△4,599,475
建設仮勘定	0	0	0				
その他	41,841,072	39,928,980	△1,912,092	負債・正味財産の部合計	116,465,312	110,754,424	△5,710,888
資産の部 合計	116,465,312	110,754,424	△5,710,888				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・滝の広場エレベーター 59,803,800円 ・日本橋船着場連絡通路 9,096,644円 ・日本橋船着場門扉 1,925,000円	決算額の 主な内訳	・日本橋船着場浮棧橋 39,928,980円
主な 増減理由	・滝の広場エレベーター減価償却による減 △1,423,900円 ・日本橋船着場連絡通路減価償却による減 △2,317,396円 ・日本橋船着場門扉減価償却による減 △57,500円	主な 増減理由	・日本橋船着場浮棧橋減価償却による減 △1,912,092円
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川および船着場の保全が図られている。
- 水上交通やまちづくりと関わりのある地域団体と連携し、船着場の管理・運営を行っている。
- 河川管理施設や船着場について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。
- 日本橋船着場周辺では日本橋川へ流入する土砂等が堆積しヘドロ化しやすい環境にあることから、水質等の環境対策が必要である。地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から環境修復材(Hiビーズ)による水辺環境改善を図っており、平成29年度から令和元年度にかけてモニタリング調査を行ったところ、水質改善の効果が確認されたため今後のエリア拡大に向けた取組を行った。
- 周辺区や舟運事業者等と連携を図りながら、交通ネットワークの充実等の水辺空間の活用に向けた検討を行うとともに、地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の船着場利用回数は前年度に引き続き低水準である。影響を受けた舟運事業者の支援を目的として、令和3年度も船着場利用料金の減額を行った。

② 今後の方向性

- 河川管理施設および船着場について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行い、ライフサイクルコストの縮減等を図っていく。
- 今後も良好な河川環境の保全を図るため、引き続き、日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めつつ、日本橋川上部の首都高の地下化に係る事業の動向を見極めながら、適宜事業計画の検討を行っていく。
- 舟運事業のさらなる活性化に向け、周辺区や舟運事業者等と連携を図るとともに、大規模開発事業等の機会を捉え、水辺空間のにぎわいを高めていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018、中央区公衆便所個別施設計画

大事業	中事業1	公衆便所の維持管理	中事業2	公衆便所の整備	中事業3	
公衆便所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。
- ・バリアフリー化の推進の観点から、高齢者や障害者等が利用できる「バリアフリースイレ」を整備する。
- ・高齢者や障害者、外国人など多くの利用者が円滑に利用できるよう、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

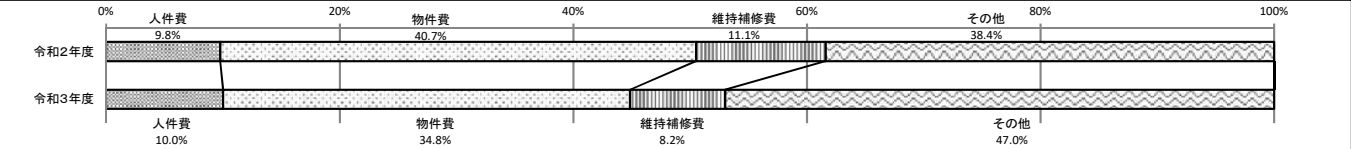
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	23,142,193	28,278,384	5,136,191	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	96,545,559	98,332,938	1,787,379		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	26,288,900	23,021,900	△3,267,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	5,709,000	6,559,000	850,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	28,512,273	67,940,419	39,428,146		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	59,773,793	61,451,827	1,678,034		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	5,709,000	6,559,000	850,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,896	3,333,565	613,669	行政収支差額		△231,273,614	△275,800,033	△44,526,419
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	236,982,614	282,359,033	45,376,419	通常収支差額		△231,273,614	△275,800,033	△44,526,419
	特別費用	15,165,677	7,915,792	△7,249,885	当期収支差額		△246,439,291	△283,715,825	△37,276,534
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		172,183,097	215,031,490	42,848,393
特別収支差額		△15,165,677	△7,915,792	7,249,885	再計(一般財源調整後)		△74,256,194	△68,684,335	5,571,859

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託(清掃) 95,680,279円 ・洋式化工事設計委託 490,600円	決算額の主な内訳	・元備前橋際公衆便所改築工事 43,901,584円 ・佃公園内公衆便所改修工事 14,400,815円 ・あかつき公園内西側公衆便所改築工事 6,014,350円
主な増減理由	・公衆便所維持管理(清掃)における清掃数量等の増加による委託費増 2,045,010円 ・電気使用量減による電気料金減 △207,152円	主な増減理由	・元備前橋際公衆便所の工事費増 43,403,832円 ・元豊玉橋際公衆便所の工事完了に伴う工事費皆減 △27,957,310円 ・佃公園内公衆便所の工事費皆増 14,400,815円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事(衛生設備工)他 14,452,900円 ・洋式化工事 8,569,000円	決算額の主な内訳	・洋式化工事に対する都補助金 6,559,000円
主な増減理由	・公衆便所維持工事の実績減による工事費減 △2,596,000円 ・洋式化工事の実績減による工事費減 △671,000円	主な増減理由	・洋式化工事の補助対象規模増による都補助金増 850,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

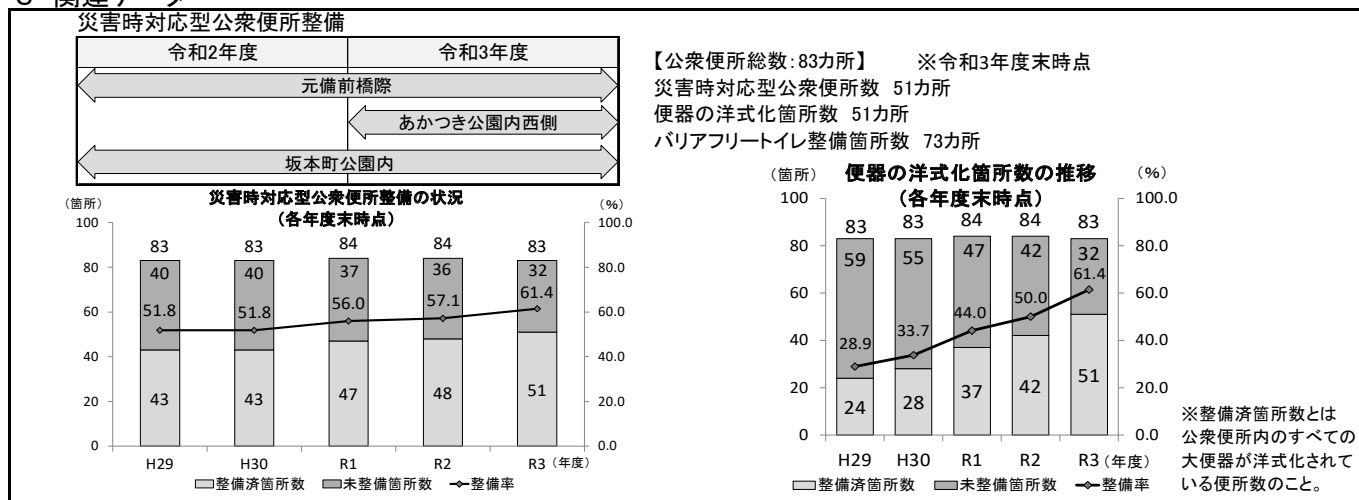
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,151,242	1,405,622	254,380
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	67,533,375	67,533,375	0	特別区債	0	0	0
建物	1,251,882,961	1,359,790,207	107,907,246	退職給与引当金	17,632,075	21,179,902	3,547,827
工作物	99,480,472	96,390,508	△3,089,964	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	18,783,317	22,585,524	3,802,207
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,462,788,091	1,505,983,966	43,195,875
建設仮勘定	62,674,600	4,855,400	△57,819,200	負債・正味財産の部合計	1,481,571,408	1,528,569,490	46,998,082
その他	0	0	0				
資産の部 合計	1,481,571,408	1,528,569,490	46,998,082				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・日本橋際公衆便所他 1,359,790,207円	決算額の 主な内訳	・江戸桜通り地下公衆便所 90,825,840円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 5,564,668円
主な 増減理由	・元備前橋際公衆便所の改築による増 78,443,343円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △58,361,863円 ・坂本町公園内公衆便所の改築による増 56,384,350円	主な 増減理由	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円
勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	・元南明橋際公衆便所他 67,533,375円	決算額の 主な内訳	・湊橋際公衆便所 3,293,400円 ・月島二丁目児童遊園内公衆便所 1,562,000円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・元備前橋際公衆便所の工事完了による皆減 △30,354,200円 ・坂本町公園内公衆便所の工事完了による皆減 △25,364,000円 ・佃公園内公衆便所の工事完了による皆減 △2,360,600円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・「中央区公共施設等総合管理方針」の個別施設計画として、衛生的な公衆便所の維持管理、改築等にかかる費用の平準化等を目的とした「中央区公衆便所個別施設計画」を令和4年1月に策定した。
- ・災害時対応型公衆便所については、令和3年度に3カ所(元備前橋際、あかつき公園内西側、坂本町公園内)において整備が完了した。
- ・公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所(83カ所)で整備が完了することを目指すに取り組んでいる。令和3年度は9カ所(元備前橋際、あかつき公園内西側、高橋際、箱崎町、千代田公園内、坂本町公園内、佃公園内、勝どき二丁目児童遊園内、新月島公園内)の公衆便所を洋式化しており、洋式化箇所は順調に増加している。
- ・高齢者や障害者等の利用に配慮した「バリアフリートイレ」の整備については、令和3年度に新たに3カ所(元備前橋際、あかつき公園内西側、坂本町公園内)の整備が完了し、未整備は残り10カ所となっている。
- ・東京都福祉のまちづくり条例施行規則の一部改正(令和4年4月施行予定)に伴い、建築物、公園等のトイレの出入口の表示については、主な利用対象者を明確にする名称やピクトグラム等での表示に改めることされたため、公衆便所においても所要の対応が求められている。
- ・コロナ禍における感染症対策の一環として、公衆便所の手洗い器についても非接触型の自動手洗水栓の整備に係る要望が多く寄せられている。

② 今後の方向性

- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の使用方法を広く区民に周知していく。また、「バリアフリートイレ」の整備についても推進していく。
- ・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。
- ・高齢者や障害者、外国人など多くの利用者が円滑に利用できるよう、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を推進していく。
- ・非接触型の自動手洗水栓の整備については、公衆便所の改築や設備の修繕に併せて対応していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	環境監視	中事業2	自動車公害調査	中事業3	
公害対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。また、東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。 ・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

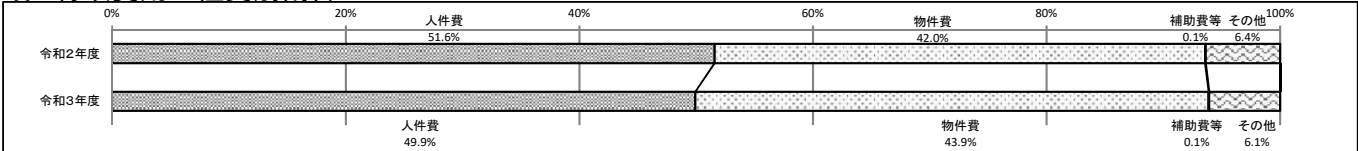
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	15,438,143	15,158,592	△279,551	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,561,863	13,335,569	773,706		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,903,928	1,842,234	△61,694		行政収支差額	△29,921,934	△30,354,395	△432,461
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		29,921,934	30,354,395	432,461		通常収支差額	△29,921,934	△30,354,395	△432,461
特別費用		0	0	0		当期収支差額	△29,921,934	△30,354,395	△432,461
特別収入		0	0	0		一般財源充当調整	30,400,227	30,731,999	331,772
特別収支差額		0	0	0		再計(一般財源調整後)	478,293	377,604	△100,689

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・測定器維持管理費(機器借入・保守) 5,615,368円 ・自動車公害調査委託(自動車公害、自動車騒音) 5,302,000円 ・環境測定調査委託(水質、大気・土壌中DXN等) 2,245,100円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円
主な増減理由	・自動車騒音調査地点増による委託費増 440,000円 ・隔年環境測定調査(土壌中DXN、大気中ASB)の実施による委託費増 193,600円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



(単位:円)

資産対照表				負債対照表					
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	805,869	776,791	△29,078
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,342,453	11,704,683	△637,770
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,148,322	12,481,474	△666,848	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△13,148,322	△12,481,474	666,848	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

河川水質調査結果(DO※1)							自動車排出ガス調査結果(令和3年度)			
(mg/L)										
河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河	No.	調査地点	二酸化窒素濃度 調査期間平均値 (ppm)	環境基準 適合状況 (%)
H29	6.0	5.8	4.4	4.3	6.6	6.5	1	環二通り (晴海五丁目)	0.013	100
H30	6.0	4.9	3.4	3.6	6.4	6.6	2	清澄通り (月島四丁目)	0.017	100
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0	3	晴海通り (築地六丁目)	0.018	100
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3	4	昭和通り (京橋三丁目)	0.019	100
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5	5	首都高速道路 (八丁堀二丁目)	0.026	100
							6	晴海通り (晴海三丁目)	0.026	100
							7	新大橋通り (日本橋茅場町一丁目)	0.024	100

河川水質調査結果(BOD※2)						
(mg/L)						
河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H29	1.7	1.7	1.7	1.7	2.6	1.8
H30	2.0	2.0	2.3	2.0	1.4	1.4
R1	1.4	3.1	1.9	1.6	1.4	2.0
R2	1.0	1.9	1.8	1.5	1.1	1.4
R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5

4 総括

① 現状・成果・課題

・河川水質調査については、区内5河川1運河の水質調査を行い、継続して現状を把握している。また、神田川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会では、共同で水質調査を実施し、水質浄化に向け東京都環境局、建設局、下水道局に対して要望書を提出した。

・自動車公害調査では、区内主要道路において公害調査を継続するとともに、周辺の状況に合わせて測定地点を見直している。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国（環境省）・東京都に報告した。

・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的に順次リースへ更新を行ってきた。状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。

② 今後の方向性

- ・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じた要請行動により、さらなる水質浄化に向け、働きかけを行っていく。
- ・自動車公害調査は、今後も測定を継続するとともに、環状第2号線の本線開通など交通状況の変化に応じた測定地点の見直しを図り、区内の適確な状況把握に努めていく。
- ・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づき引き続き調査を行い、環境基準達成状況の把握に努めていく。
- ・大気汚染常時監視の測定機器については、今後も経費削減に努めながら適宜更新を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部管理調整課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営	中事業2	中央清掃工場余熱利用設備の整備(設計)	中事業3	
温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・温浴施設をはじめ集会室等を備え、区民の健康維持・増進やコミュニケーションの促進に寄与するための施設として開設・運営していた。(令和2年度から休館中)
- ・清掃工場でごみを焼却する際に発生する熱と電気を館内の空調や照明などに有効利用している施設である。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,881,196	5,774,702	△106,494	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	48,505,458	50,320,740	1,815,282		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,230,470	1,380,500	△849,970		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	648,608	0	△648,608		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,831	0	△1,831		使用料及び手数料	1,128,528	1,128,528	0
	減価償却費	30,205,695	30,008,201	△197,494		その他	4,311,794	16,739,693	12,427,899
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		5,440,322	17,868,221	12,427,899
	賞与・退職給与引当金繰入額	725,306	701,804	△23,502	行政収支差額		△82,758,242	△70,317,726	12,440,516
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		88,198,564	88,185,947	△12,617	通常収支差額		△82,758,242	△70,317,726	12,440,516
特別費用		0	392,626	392,626	当期収支差額		△82,758,242	△70,710,352	12,047,890
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		52,734,754	40,453,374	△12,281,380
特別収支差額		0	△392,626	△392,626	再計(一般財源調整後)		△30,023,488	△30,256,978	△233,490

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 26,123,024円 ・光熱水費 23,947,239円 ・廃棄物等の収集運搬処分委託 140,606円	決算額の主な内訳	・設備修繕、機械警備撤去移設等工事 1,380,500円
主な増減理由	・東京2020大会施設使用による光熱水費の増 6,963,922円 ・大規模改修工事による維持管理費の減 △3,424,496円 ・大規模改修工事による一般需用費の減 △1,825,258円	主な増減理由	・大規模改修工事による設備等修繕工事費の減 △849,970円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・東京2020大会施設使用団体負担分光熱水費等 14,041,148円 ・維持管理費等清掃工場負担分 2,040,342円 ・光熱水費携帯基地局負担分 475,667円	決算額の主な内訳	・目的外使用料(携帯基地局2局) 1,128,528円
主な増減理由	・東京2020大会施設使用団体負担分光熱水費等の増 12,798,741円 ・維持管理費等清掃工場負担分光熱水費実績減 △769,744円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

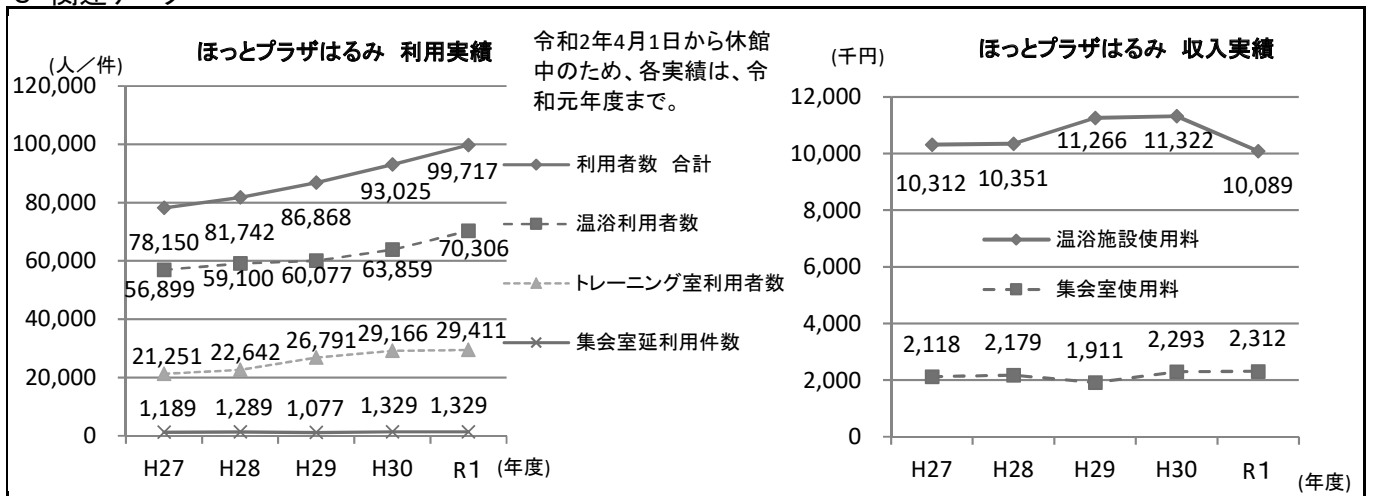
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	306,998	295,920	△11,078
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	777,406,925	750,599,790	△26,807,135	退職給与引当金	4,701,887	4,458,927	△242,960
工作物	26,926,615	23,725,549	△3,201,066	その他	0	0	0
重要物品	392,626	0	△392,626	負債の部合計	5,008,885	4,754,847	△254,038
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,014,712,281	783,870,492	△230,841,789
建設仮勘定	214,995,000	14,300,000	△200,695,000	負債・正味財産の部合計	1,019,721,166	788,625,339	△231,095,827
その他	0	0	0				
資産の部 合計	1,019,721,166	788,625,339	△231,095,827				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	・温浴プラザ 750,599,790円	決算額の 主な内訳	・中央清掃工場余熱利用設備実施設計業務委託 14,300,000円
主な 増減理由	・温浴プラザ減価償却による減 △26,807,135円	主な 増減理由	・大規模改修設計業務委託完了による皆減 △214,995,000円 ・中央清掃工場余熱利用設備実施設計業務委託の皆増 14,300,000円
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・プールろ過設備 22,930,740円 ・L型側溝 794,808円	決算額の 主な内訳	・実績なし
主な 増減理由	・プールろ過設備減価償却による減 △3,093,830円 ・L型側溝減価償却による減 △107,236円	主な 増減理由	・天火等の廃棄による皆減 △392,626円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年4月1日から東京2020大会による影響および大規模改修工事準備のため休館している。本施設は中央清掃事務所晴海事業所等との複合施設であるため、休館後も引き続き施設全体の維持管理を行っている。令和3年度には東京2020大会期間中に関係団体へ施設を貸し出し、光熱水費実費を徴収した。

② 今後の方向性

・東京2020大会後の晴海地区のまちづくりの一環として、地域のあらゆる世代が集い、にぎわいと交流、地域コミュニティの拠点となる施設へのリニューアルを進めており、令和5年度中の運営開始を予定している。
・「ほっとプラザはるみ」で利用している清掃工場の熱エネルギーを新たに整備する晴海地区の小学校・中学校等へも供給し、有効活用するために余熱利用設備を整備していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	まちのクリーン作戦の展開	中事業2	環境保全の普及・啓発	中事業3	
環境保全の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・地域の美化意識の高揚を図り、区民・事業者等の美化活動を促進する。
- ・区内における公共の場所でのポイ捨てを禁止し、環境美化意識の向上を図ることにより、清潔な地域環境や快適な歩行空間を確保する。
- ・環境問題の現状と課題、対策等の情報を発信するとともに、各種環境事業の実施を通じて区民等の環境に対する理解を高め、環境意識の普及・啓発を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

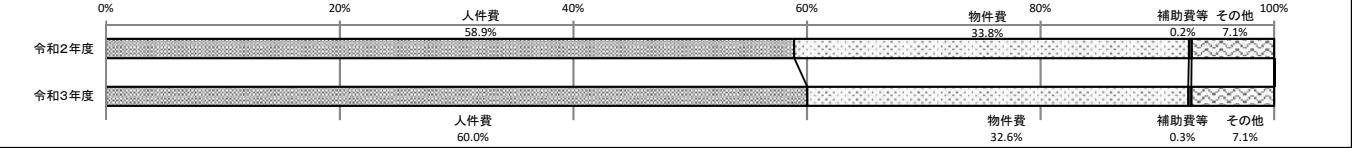
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,361,538	14,122,341	△239,197	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,240,456	7,674,601	△565,855		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	55,800	62,000	6,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,000,000	1,000,000	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,000,000	1,000,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,722,601	1,666,783	△55,818	行政収支差額		△23,380,395	△22,525,725	854,670
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		24,380,395	23,525,725	△854,670	通常収支差額		△23,380,395	△22,525,725	854,670
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△23,380,395	△22,525,725	854,670
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		23,813,136	22,867,367	△945,769
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		432,741	341,642	△91,099

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・環境美化業務等に関する委託 3,993,000円 ・環境情報誌の発行 1,288,380円	決算額の主な内訳	・「環境作品コンクール」審査員謝礼 62,000円
主な増減理由	・クリーンデー参加者記念品購入費皆減 △813,890円 ・まちかどクリーンデー用たすき購入費(隔年)による減 △338,000円 ・環境情報誌発行回数実績増による増 814,093円	主な増減理由	・「環境作品コンクール」審査員従事実績1名増による増 6,200円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・みどり・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

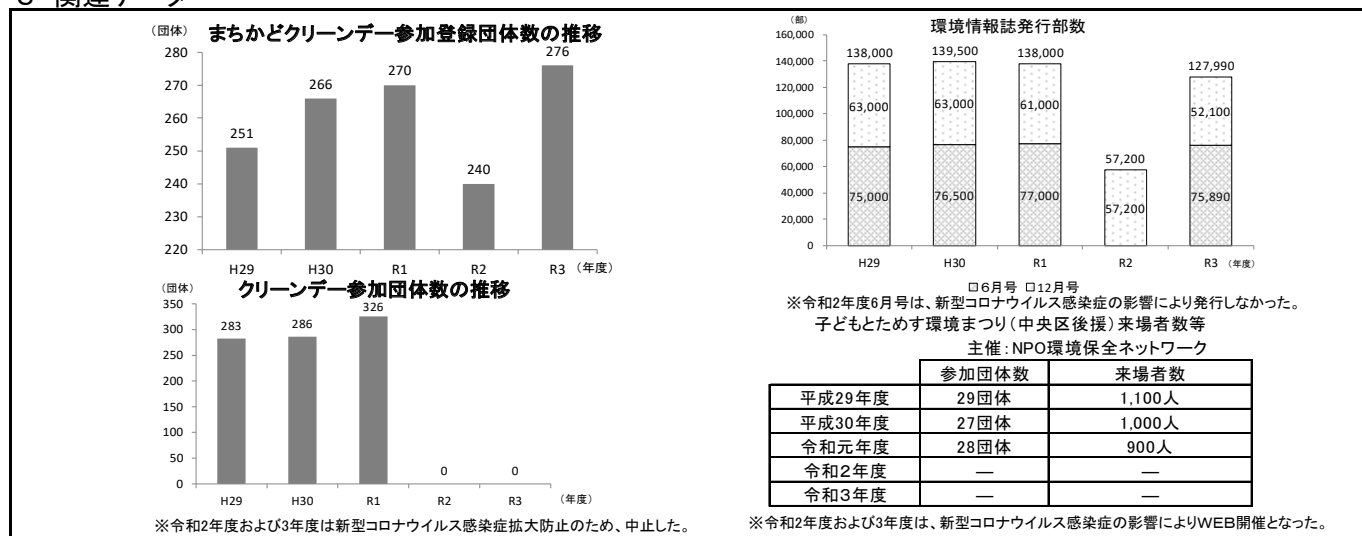
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	729,120	702,811	△26,309
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	11,166,981	10,589,951	△577,030
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,896,101	11,292,762	△603,339
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△11,896,101	△11,292,762	603,339
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2、3年度はクリーンデーを中止した。
- ・SDGsへの関心等が高まり、社会貢献活動のひとつとして、地域の美化につながる「ましかどクリーンデー」に参加を希望する団体・個人等が増加した。
- ・環境パネル展、環境情報誌の発行など各種環境事業の実施や区内環境団体が主催する「子どもとためす環境まつり」への後援等により環境保全の普及・啓発に努めた。今後も、さまざまな機会をとらえて、環境保全の普及・啓発に取り組む必要がある。
- ・環境意識の普及・啓発においては、自然に直接触れる体験をすることが効果的であるが、区内においては区民が自然体験できる場や機会が少ない。

② 今後の方向性

- ・「区のおしらせ ちゅうおう」やホームページ等を通して、区民や事業者等に対し、ましかどクリーンデーなど地域美化活動のさらなる促進を図っていく。
- ・環境保全の普及・啓発事業については、「中央区環境情報誌」をリニューアルし、新たに子ども向けの環境情報紙として発行することで、次代を担う子どもたちの環境意識の啓発・促進を図っていく。
- ・令和4年度から、自然体験を通し、森林が持つ多面的機能を楽しみながら学べる事業として「檜原村自然体験ツアー」を実施する。プログラムの内容を工夫しながら、より多くの区民の環境保全意識の向上を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画	中央区環境行動計画2018、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画		

大事業	中事業1	区施設の環境マネジメントシステムの推進	中事業2	中央区の森の推進	中事業3	温暖化対策の推進
地球温暖化対策推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。)による省エネルギー・省資源活動の推進や、温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行い、区の事務事業における温室効果ガス排出量の抑制と環境負荷の低減を目指す。

・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てる「中央区の森」事業を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、環境保全意識の普及・啓発を図る。

・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。)や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム(通称「中央エコアクト」)の普及等を図り、温室効果ガス排出量削減に寄与する。また、開発事業者に対し環境配慮を要請し、都市づくりにおける低炭素化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

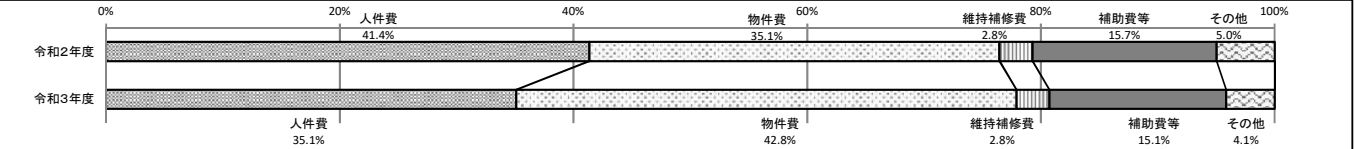
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	52,910,929	45,340,150	△7,570,779	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	44,900,712	55,285,583	10,384,871		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,630,000	3,620,100	△9,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	3,378,000	2,151,866	△1,226,134
	補助費等	20,146,684	19,537,247	△609,437		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	4,768,768	3,762,490	△1,006,278
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	8,146,768	5,914,356	△2,232,412
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,346,423	5,351,250	△995,173		行政収支差額	△119,787,980	△123,219,974	△3,431,994
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		127,934,748	129,134,330	1,199,582	通常収支差額		△119,787,980	△123,219,974	△3,431,994
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△119,787,980	△123,219,974	△3,431,994
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		121,382,292	124,316,824	2,934,532
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		1,594,312	1,096,850	△497,462

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「中央区の森(矢沢地区)」森林整備委託 25,342,313円 ・「中央区の森(矢沢地区)」搬出材ルーバー加工及び保管等業務委託 10,589,249円 ・「中央区の森(矢沢地区)」搬出材製材委託 5,520,130円	決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 16,432,000円
主な増減理由	・「中央区の森(矢沢地区)」搬出材ルーバー加工及び保管等業務委託費皆増 10,589,249円	主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の実績減 △1,101,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事 3,620,100円	決算額の主な内訳	・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金 1,810,050円 ・森林整備事業費補助金 341,816円
主な増減理由	・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事皆増 3,620,100円 ・電気エコ(急速充電)スタンド入替工事費皆減 △3,630,000円	主な増減理由	・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金皆増 1,810,050円 ・「おもてなし扇子」作成等費用補助金皆減 △3,378,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

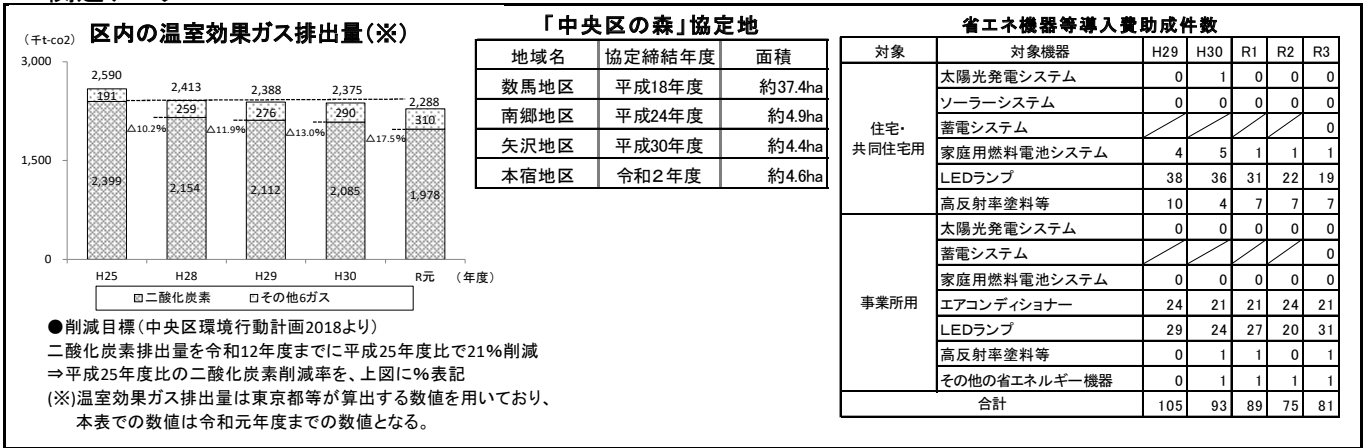
(単位:円)

勘定科目				勘定科目			
令和2年度 A				令和2年度 A			
令和3年度 B				令和3年度 B			
差額 B-A				差額 B-A			
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,686,231	2,256,393
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	41,141,509	33,999,317
	重要物品	0	0	0		0	0
	インフラ資産	0	0	0		0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	43,827,740	36,255,710
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△43,827,740	△36,255,710
資産の部 合計				0	負債・正味財産の部合計	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 区内の二酸化炭素排出量については、令和元年度は1,978千t-CO₂、前年度比で5.1%、平成25年度比で17.5%の削減となっており、中央区環境行動計画2018の目標達成に向けて順調に削減が進められている。
- EMSについては、省エネルギー型の施設整備に加え、省エネルギー・省資源の取組を行うことで区の事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和3年度の温室効果ガス総排出量は22,379t-CO₂、基準年平成25年度比で25.6%の減少となった。また、温室効果ガス排出原単位については55.1kg-CO₂/㎡、基準年令和元年度比で3.2%の増加となった。
- 「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を踏まえ、電力起因による二酸化炭素排出量を一層削減するため、一部の区施設において、「エネオク」(電力のリバースオークションサービス)を活用し、価格の最適化を図りながら再エネ100%の電力調達を行った。引き続き、他の区施設においても順次再エネ活用を拡大していく必要がある。
- 「中央区の森」事業については、東京都西多摩郡檜原村の数馬地区、南郷地区、矢沢地区および本宿地区における森林保全を計画的に実施するとともに、間伐材の活用を図るため、木製玩具を作成し区施設へ配布した。
- 中央エコアクトの新規認証件数は家庭用で15件、事業所用は8件であった。家庭用については、エコまつりの中止等により周知機会が減ったこと等から前年度と同様に低水準であった。事業所用についても、依然として低水準となっている。
- 省エネ機器等導入費助成は、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化の促進に貢献している。
- まちづくり基本条例に基づき、電気自動車用充電設備付駐車場や省エネルギーに資する設備の設置等の環境対策を開発計画に反映し、低炭素な都市づくりを推進している。

② 今後の方向性

- EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理者等の一層の意識啓発を図るため、研修の充実や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。
- 区施設においては、「エネオク」や既存の入札制度を活用し、今後も時期を捉え再エネ100%電力を随時調達していく。また、電力契約による調達に加え、区の未利用地を活用した「太陽光発電所整備検討調査」事業など、新たに再エネを創出する事業も検討していく。
- 「中央区の森」事業については、現在の協定地における森林保全活動を計画的に進めるとともに、協定地のさらなる拡大に向け檜原村と協議していく。
- 中央エコアクトについては、制度の主旨や認証のメリット等に重点を置きながら周知活動を行い、さらなる普及・啓発に努める。なお、区民・事業者の行動変容を促し、継続して省エネ活動に取り組めるよう、令和5年度の運用開始に向けてアプリや専用WEBサイトを活用した仕組みに再構築をしていく。
- 省エネ機器等導入費助成については、近年の実績を踏まえ、令和4年度から「ソーラーシステム」を助成対象機器から削除するとともに、一部助成対象機器の限度額を見直す。一方、太陽光発電システム等のさらなる普及促進に向け、事業全体の助成枠の拡大を図っていく。今後とも、対象機器の省エネ効果等に応じて、事業の見直しを随時検討していく。
- まちづくり基本条例で規定されている環境対策における事業者の貢献項目については、今後は脱炭素な都市づくりを推進するため、内容の充実を検討していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	環境情報センターの管理運営	中事業2		中事業3	
環境情報センター 管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

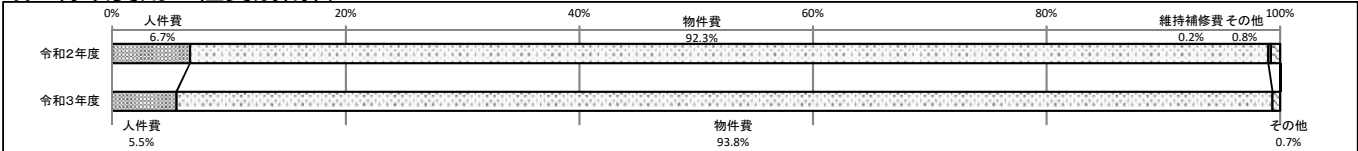
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,779,352	2,973,124	△806,228	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	52,250,682	50,632,989	△1,617,693		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	125,400	0	△125,400		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	769,680	879,260	109,580
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		769,680	879,260	109,580
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	350,901	△102,415	行政収支差額		△55,839,070	△53,077,754	2,761,316
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		56,608,750	53,957,014	△2,651,736	通常収支差額		△55,839,070	△53,077,754	2,761,316
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△55,839,070	△53,077,754	2,761,316
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		56,134,669	53,149,679	△2,984,990
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		295,599	71,925	△223,674

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・施設管理運営業務委託 38,931,601円 ・共益費 9,923,856円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・デジタルコンテンツ改修作業等業務委託費減 △1,243,000円 ・備品購入費皆減 △613,800円	主な増減理由	・グラフィックボード補修工事皆減 △125,400円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・研修室使用料 879,260円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 109,580円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	191,874	147,960	△43,914
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,938,679	2,229,463	△709,216
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,130,553	2,377,423	△753,130	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△3,130,553	△2,377,423	753,130	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

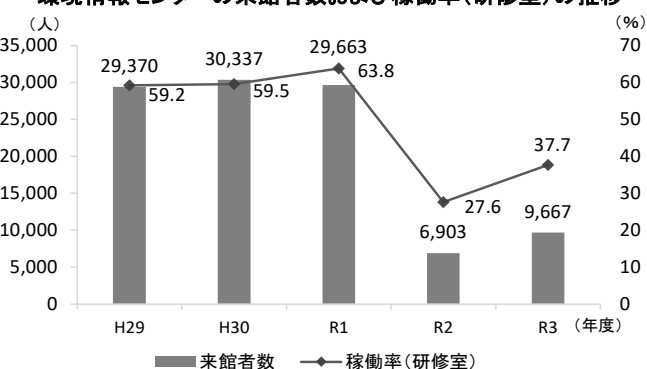
講演会等の実施実績

項目	令和2年度	令和3年度
講演会・講座実施回数	20回	28回
展示開催	6回	9回
ワークショップ等の実施回数	12回	45回

施設概要

概要	名称	環境情報センター
所在地	京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内	
開設年月日	平成25年6月2日	
電話番号	(6225)2432	
開館時間	午前9時～午後9時	
休館日	年末年始（12月29日～1月3日）	

環境情報センターの来館者数および稼働率(研修室)の推移



※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月25日から5月11日まで休館した。また、人数制限や開館時間の短縮、イベントの中止を行った。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和元年度から令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館や人数制限を実施したため、来館者数は減少した。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講座、ワークショップを中止したが、令和2年度に開設したSNSの活用に加え、新たにYouTubeチャンネルを開設し、環境講演会のライブ配信を実施するなど、オンラインでの情報発信を充実させた。
- ・コロナ禍後の来館者数の早期回復に向け、展示やデジタルコンテンツの内容について更新を検討する必要がある。

② 今後の方向性

- ・事業の周知動画に加え、環境に対する意識向上に寄与する動画を作成・公開することで、環境保全意識の普及・啓発を図っていく。
- ・館内の展示やデジタルコンテンツおよび各種講座の充実に取り組むとともに、講座、展示等の情報発信にSNSを活用し、一層の周知を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	工場等監視指導	中事業2	中事業3
工場等監視指導事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、近隣に影響のある事象に対し、関係法令遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

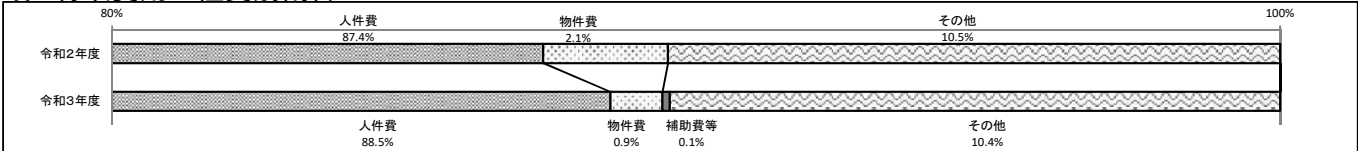
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,746,557	38,650,619	6,904,062	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	776,896	390,309	△386,587		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	53,675,806	55,187,656	1,511,850
	補助費等	0	55,000	55,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	28,900	0	△28,900
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		53,704,706	55,187,656	1,482,950
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,807,854	4,561,721	753,867	行政収支差額		17,373,399	11,530,007	△5,843,392
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		36,331,307	43,657,649	7,326,342	通常収支差額		17,373,399	11,530,007	△5,843,392
特別費用		0	0	0	当期収支差額		17,373,399	11,530,007	△5,843,392
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		△16,416,812	△10,594,987	5,821,825
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		956,587	935,020	△21,567

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・調査指導用消耗品の購入 252,809円 ・リーフレット等の印刷 137,500円	決算額の主な内訳	・一般建築石綿含有建材調査者講習の受講料 55,000円
主な増減理由	・騒音計の購入費皆減 △321,200円	主な増減理由	・講習の受講による皆増 55,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 55,187,656円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・事務処理件数増による交付金増 1,511,850円	主な増減理由	・工場認可申請実績なしによる皆減 △28,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

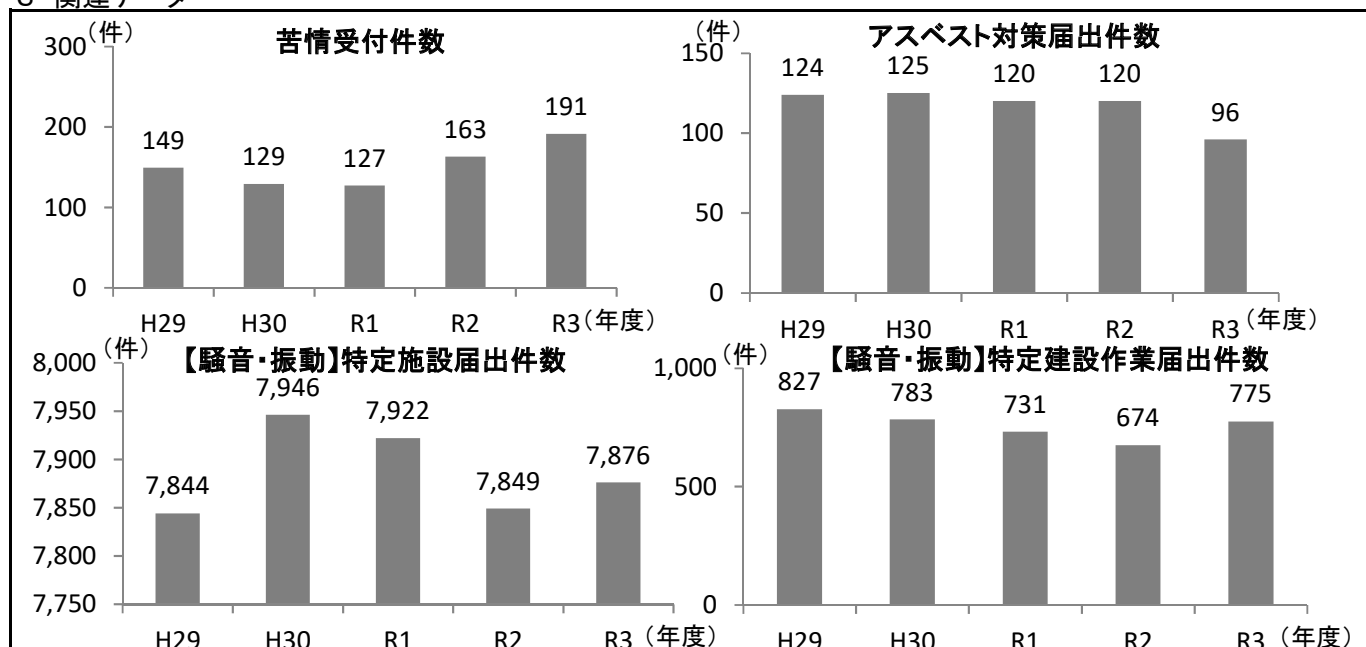
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,611,739	1,923,482	311,743
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,684,905	28,983,024	4,298,119
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,296,644	30,906,506	4,609,862
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△26,296,644	△30,906,506	△4,609,862
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和3年度の主な届出件数はアスベスト対策96件、特定施設(騒音・振動)7,876件、特定建設作業(騒音・振動)775件となっており、各種書類の審査、現場調査を実施するとともに、必要に応じて騒音や振動の防止対策について指導・助言を行い、区民の良好な生活環境の保全を図った。

・騒音、振動、悪臭等の苦情があった際には迅速に現場対応を行い、状況を把握した上で、適切な対応をとるよう指導を行った。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの広がり等、働き方が大きく変化した影響もあり、日中の工事に対する苦情が前年度を上回った。

・大気汚染防止法改正に伴いアスベストに係る一定規模要件以上の工事報告の義務化が始まったため、区民および関連事業者に対してより一層の普及啓発が必要である。

・デジタルサイネージや屋外照明の普及に伴い光害が増加していることから、改善に向けた一定のルール作りのため要綱を制定した。

② 今後の方向性

・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保のため、適切に事業者等への指導・助言を行っていく。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、適切な現場把握に努めていく。

・公害苦情対策については国、東京都および区内関連部署と連携して、適切に対応していく。

・大気汚染防止法の改正により、令和4年4月からアスベストの事前調査報告システムにおける一定規模要件以上の工事に関して、報告の義務化が始まるため、制度の運用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。

・中央区光害防止指導要綱が令和4年6月から施行されるため、区民および関係事業者に必要な情報提供や助言を行い、関係部署と連携を図りながら光害の防止に向け効果的な指導に努めていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	リサイクルハウス管理運営	中 事 業 2	リサイクルハウスかざぐるま 明石町の移転に伴う改修 (設計)	中 事 業 3	
リサイクルハウス 管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

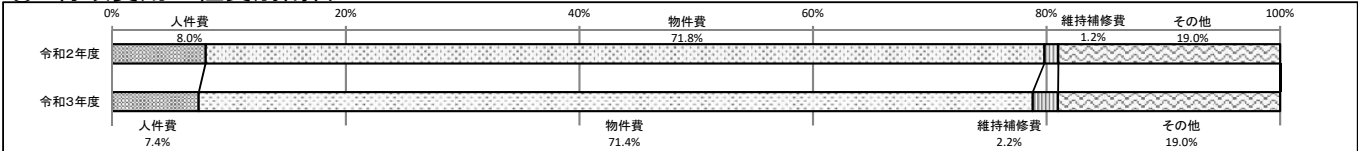
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,779,352	3,716,406	△62,946	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	33,877,981	35,802,966	1,924,985		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	561,000	1,086,052	525,052		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	590,000	590,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,506,316	8,506,316	0		その他	186,350	141,150	△45,200
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		186,350	141,150	△45,200
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	438,627	△14,689	行政収支差額		△46,991,615	△49,999,217	△3,007,602
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	47,177,965	50,140,367	2,962,402	通常収支差額		△46,991,615	△49,999,217	△3,007,602
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△46,991,615	△49,999,217	△3,007,602
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		38,599,178	41,582,807	2,983,629
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△8,392,437	△8,416,410	△23,973

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 24,348,781円 ・施設設備等保守、維持管理委託 6,645,167円	決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町自動ドア装置修繕工事 460,900円 ・かざぐるま明石町エアコン冷媒回収等工事 266,200円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症に伴う施設閉業日減による施設管理運営費の増 1,573,881円	主な増減理由	・自動ドア装置修繕工事、エアコン故障に伴う工事等による増 525,052円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・リサイクルハウスかざぐるま明石町移転に伴う改修設計委託 590,000円	決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 141,150円
主な増減理由	・リサイクルハウスかざぐるま明石町移転に伴う改修設計委託皆増 590,000円	主な増減理由	・不用品販売事業未精算実績減による減 △45,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	191,874	184,950	△6,924
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	458,213,000	458,213,000	0	特別区債	0	0	0
建物	182,882,775	174,430,419	△8,452,356	退職給与引当金	2,938,679	2,786,829	△151,850
工作物	647,520	593,560	△53,960	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,130,553	2,971,779	△158,774
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	638,612,742	630,265,200	△8,347,542
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	641,743,295	633,236,979	△8,506,316
資産の部 合計	641,743,295	633,236,979	△8,506,316				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円	決算額の 主な内訳	・かざぐるま明石町、箱崎町建物 174,430,419円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・かざぐるま明石町、箱崎町建物減価償却による減 △8,452,356円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所 塀 593,560円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所 塀減価償却による減 △53,960円	主な 増減理由	—

3 関連データ

リサイクルハウスかざぐるま来館者数および不用品販売状況

		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
来館者数	明石町	42,296人	39,602人	22,685人	23,138人
	箱崎町	26,951人	24,309人	14,806人	14,478人
	計	69,247人	63,911人	37,491人	37,616人
出品者数	明石町	12,132人	11,991人	6,744人	6,100人
	箱崎町	5,925人	6,322人	3,682人	3,567人
	計	18,057人	18,313人	10,426人	9,667人
展示数	明石町	58,548件	57,668件	32,293件	29,127件
	箱崎町	39,187件	40,223件	24,323件	23,830件
	計	97,735件	97,891件	56,616件	52,957件
販売点数	明石町	35,941件	34,849件	17,301件	16,795件
	箱崎町	23,326件	23,094件	13,858件	13,667件
	計	59,267件	57,943件	31,159件	30,462件

施設概要

概要 / 名称	明石町	箱崎町
所在地	明石町14-1	日本橋箱崎町36-15
開設年月日	平成6年12月10日	平成16年4月21日
電話番号	(3546)2991	(3668)5037
開館時間	午前9時～午後5時	
休館日	月曜日、祝日、年末年始(12月28日～1月4日)および月末の館内整理日	

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月25日から6月20日までおよび7月12日から9月30日まで休業した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。
・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、不用品交換においてはWEBを活用したサービスについての要望も寄せられている。

② 今後の方向性

・施設内の掲示や展示をより見やすく、わかりやすいものにするなど、利便性の向上を図りながら、不用品の再利用を促進していく。
・リサイクルハウスかざぐるま明石町の京華スクエアへの移転(令和5年10月予定)にあわせ、ICT活用などリサイクル事業の充実を検討していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	リサイクル事業の普及・啓発	中事業2	土のリサイクル	中事業3	
リサイクルの推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民、事業者等に対するリサイクル意識の普及・啓発を図り、地域におけるリサイクル活動を促進する。 ・家庭において園芸用に適さなくなった土を区が回収し、再生処理を行った後で、再生した土を配布することにより普及・啓発を図るとともに土のリサイクルを促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

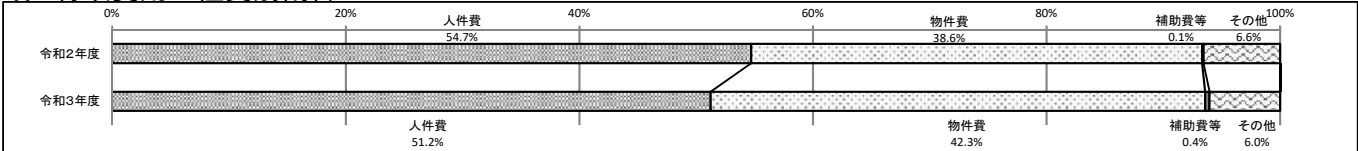
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,291,092	5,202,967	△88,125	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	3,732,669	4,300,269	567,600		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	12,000	38,000	26,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	9,900	9,900
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	9,900	9,900
	賞与・退職給与引当金繰入額	634,643	614,078	△20,565		行政収支差額	△9,670,404	△10,145,414	△475,010
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		9,670,404	10,155,314	484,910		通常収支差額	△9,670,404	△10,145,414	△475,010
特別費用		0	0	0		当期収支差額	△9,670,404	△10,145,414	△475,010
特別収入		0	0	0		一般財源充当調整	9,829,835	10,271,282	441,447
特別収支差額		0	0	0		再計(一般財源調整後)	159,431	125,868	△33,563

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・園芸用土の回収、運搬、再生業務委託 4,137,232円	決算額の主な内訳	・リサイクル教室講師謝礼 38,000円
主な増減理由	園芸用土の回収、運搬、再生作業増などによる再生等業務委託費の増 431,361円	主な増減理由	・リサイクル教室実施回数増による増 26,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・リサイクル教室参加費 9,900円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・リサイクル教室開催回数増による参加費皆増 9,900円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	268,623	258,930	△9,693
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	4,114,151	3,901,561	△212,590
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,382,774	4,160,491	△222,283
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△4,382,774	△4,160,491	222,283
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
フリーマーケット (区主催) 開催回数	0回	0回
フリーマーケット (地域団体主催) 開催回数	0回	0回
環境施設見学会実施回数	0回	0回
リサイクル教室開催回数	1回	4回

※フリーマーケットおよび環境施設見学会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

土のリサイクル事業実績

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
不用土回収量	14,660kg	15,240kg	18,812kg	17,491kg	19,987kg
再生土納品量(a)	13,110kg	14,960kg	12,690kg	17,975kg	12,580kg
再生土配布量(b)	10,800kg	20,040kg	10,000kg	7,295kg	8,000kg
未配布量(a)-(b)	2,310kg	△5,080kg	2,690kg	10,680kg	4,580kg

エコまつり来場者数推移

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、令和2、3年度はエコまつりを中止した。
- ・土のリサイクルについて、再生処理を行った園芸用土を「花と苗木の即売会」、リサイクルハウスかざぐるま箱崎町等で配布するとともに、家庭でできる土のリサイクル方法の周知を図っている。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの配布イベントが中止となったため、土の在庫数の増加に伴う保管場所の確保や活用方法が課題となっている。
- ・リサイクル教室については、より多くの方が参加できるよう適宜事業の充実を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・エコまつりについては、リサイクル意識の向上を図るだけでなく、環境問題全般について楽しみながら学ぶ機会となるよう、感染対策をとりつつ、より効果的な内容への改善を図っていく。
- ・土のリサイクルについては、家庭でできる土のリサイクル方法および再生土の配布について、より一層の周知を図るとともに、公園や街路樹のほか区施設での活用を図っていく。
- ・リサイクルに関する講座については、参加対象を一般、親子、子ども、在勤・在学者、事業者等偏りがないよう組み立てるとともに、実施回数を年4回から年12回程度に増やすことで、リサイクル事業の充実を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画、中央区災害廃棄物処理計画		

大 事 業	中 事 業 1	ごみの収集・運搬	中 事 業 2	有料シールの作成及び管理	中 事 業 3	中央清掃事務所の管理運営
ごみの収集・運搬事業	中 事 業 4	中央清掃事務所の改修	中 事 業 5	晴海事業所の管理運営	中 事 業 6	災害廃棄物処理計画の策定
	中 事 業 7	晴海事業所の改修	中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的
・ごみの処理に係る環境負荷の低減を図るとともに、円滑なごみの収集運搬を行う。 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。

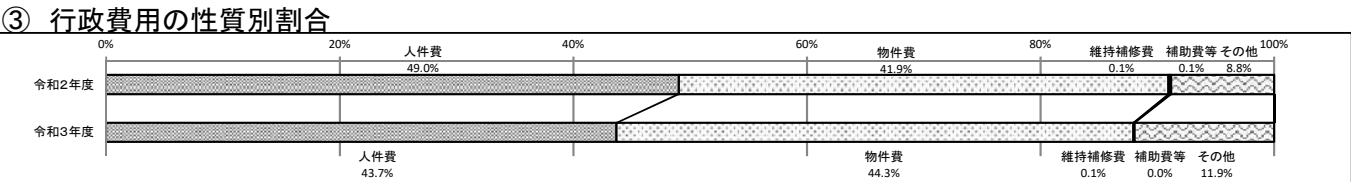
2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	707,648,693	711,732,709	4,084,016	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	605,377,331	720,676,888	115,299,557		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,565,520	930,820	△634,700		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	6,652,800	83,917,405	77,264,605
	補助費等	1,696,510	608,774	△1,087,736		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	10,571,929	80,140,000	69,568,071		使用料及び手数料	499,430,584	512,733,198	13,302,614
	減価償却費	36,076,197	33,678,819	△2,397,378		その他	207,102	2,864,232	2,657,130
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	506,290,486	599,514,835	93,224,349
	賞与・退職給与引当金繰入額	80,599,581	80,707,387	107,806	行政収支差額	△937,245,275	△1,028,960,562	△91,715,287	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小 計	1,443,535,761	1,628,475,397	184,939,636	通常収支差額	△937,245,275	△1,028,960,562	△91,715,287	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△934,190,576	△1,028,960,562	△94,769,986	
特別収入	3,054,699	0	△3,054,699	一般財源充当調整	921,458,963	1,011,782,262	90,323,299		
特別収支差額	3,054,699	0	△3,054,699	再計(一般財源調整後)	△12,731,613	△17,178,300	△4,446,687		

② 決算額の主な内訳			
勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負 393,707,567円 ・粗大ごみ関連委託 208,739,480円 ・災害廃棄物処理計画の策定 5,360,591円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所トイレ改修工事 47,140,000円 ・中央清掃事務所晴海事業所改修工事 33,000,000円
主な増減理由	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費増 71,109,600円 ・粗大ごみ関連委託料増 38,399,167円 ・災害廃棄物処理計画の策定に係る委託料等皆増 5,360,591円	主な増減理由	・中央清掃事務所トイレ改修工事費増 36,568,071円 ・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費皆増 33,000,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 510,518,074円	決算額の主な内訳	・東京2020大会延期による搬入計画の変更に伴う費用負担 83,917,405円
主な増減理由	・ごみ処理券販売売上額増による手数料増 12,934,292円	主な増減理由	・東京2020大会延期による搬入計画の変更に伴う費用負担増 77,264,605円



④ 貸借対照表

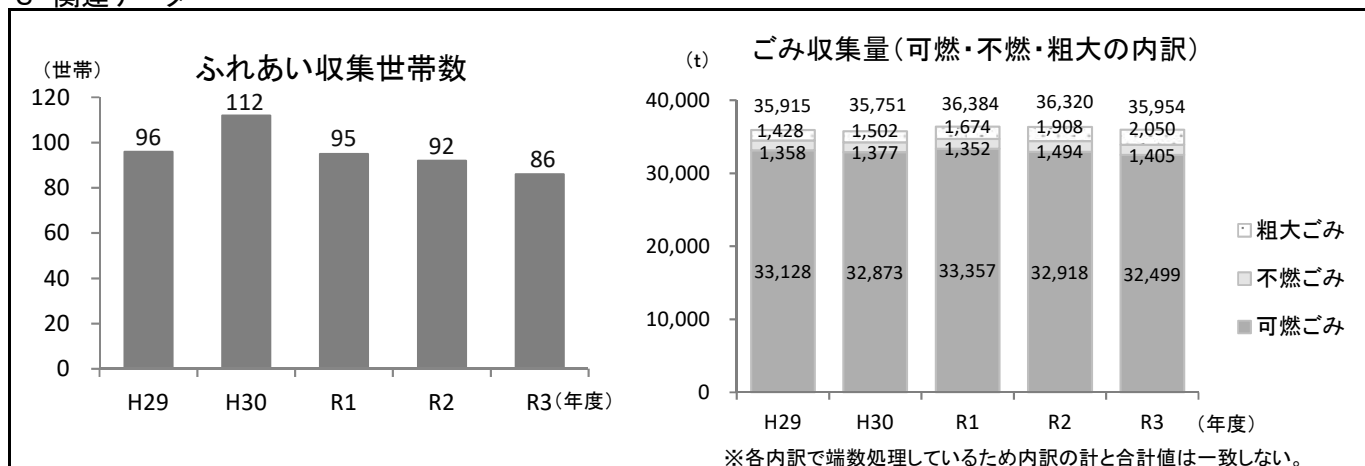
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	42,132	0	△42,132	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,115,135	34,030,843	△84,292
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	797,284,000	797,284,000	0	特別区債	0	0	0
建物	846,263,049	817,535,344	△28,727,705	退職給与引当金	522,497,162	512,776,586	△9,720,576
工作物	294,750	245,625	△49,125	その他	0	0	0
重要物品	8,908,602	4,006,613	△4,901,989	負債の部合計	556,612,297	546,807,429	△9,804,868
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,096,180,236	1,143,115,153	46,934,917
建設仮勘定	0	70,851,000	70,851,000	負債・正味財産の部合計	1,652,792,533	1,689,922,582	37,130,049
その他	0	0	0				
資産の部 合計	1,652,792,533	1,689,922,582	37,130,049				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	- 中央清掃事務所晴海事業所 408,439,853円 - 中央清掃事務所 355,685,000円 - 中央清掃事務所日本橋待機所 53,305,229円	決算額の 主な内訳	- 中央清掃事務所晴海事業所敷地 733,333,000円 - 中央清掃事務所月島粗大中継所敷地 33,063,000円 - 中央清掃事務所敷地 30,888,000円
主な 増減理由	- 中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減△14,587,136円 - 中央清掃事務所減価償却による減 △12,265,000円 - 中央清掃事務所日本橋待機所減価償却による減△1,838,110円	主な 増減理由	増減なし
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設(晴海事業所) 70,851,000円	決算額の 主な内訳	- 軽自動車(8台) 2,531,994円 - 小型貨物自動車(2台) 1,474,611円
主な 増減理由	中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設(晴海事業所)皆増 70,851,000円	主な 増減理由	- 軽自動車(8台)減価償却による減 △2,292,336円 - 特殊用途自動車(7台)減価償却による減 △2,240,999円 - 小型貨物自動車(2台)減価償却による減 △368,654円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業者には併せて排出指導の強化を実施し、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。

・東京2020大会の開催に伴い、中央清掃工場への搬入が停止となり、令和3年5月から同年9月までの間、新江東清掃工場への搬入となったため、直営車・雇上車の数を増やし、収集に支障を来さないよう作業を行った。

・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集(銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部)を見直していく必要がある。

・ふれあい収集については、今後高齢者人口等の増加に伴い、利用者の増加が想定される。

・粗大ごみ量の増加に伴い、申込から収集までの期間が長期化していることから、期間の短縮に向けた取組をさらに進めていく必要がある。

・粗大ごみ申告受付業務を受託している東京都環境公社が令和5年度末で事業撤退することが予定されているため、今後の受付体制について検討が必要である。

・国内における近年の大規模災害では大量の災害廃棄物が発生したことを踏まえ、本区においても、大規模災害時に廃棄物の処理体制の確保および適正処理により、早期の復旧・復興を図ることを目的として、令和4年3月に災害廃棄物処理計画を策定した。

・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付などを行っている。

② 今後の方向性

・晴海地区を中心とした大幅な人口増加に伴うごみの量の増加を見据え、ごみの発生抑制や資源化等により、資源循環をより一層推進していくとともに、ごみ収集においては適正な車両の配置や収集ルートの検討等を進め、効率的な収集を図っていく。

・ふれあい収集については、サービスの量や質を維持した上で効率的な人員配置や収集ルートを検討していく。

・粗大ごみの収集・運搬においては、民間処理施設も活用しながら資源化の向上と併せて迅速な収集を図っていく。また、令和6年度からの粗大ごみの受付については、応答率や申込における利便性の向上に向け、サービスの拡充を図っていく。

・大規模災害時において、災害廃棄物処理計画に基づく取組の実効性を高めるため、災害廃棄物の分別の必要性や排出方法等について、平常時から本区のホームページや広報紙等の掲載および防災訓練等のイベントにおいて普及啓発を進めていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画		

大 事 業	中 事 業 1	清 掃 指 導 業 務	中 事 業 2		中 事 業 3	
排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・事業者の排出する廃棄物については、自らの責任において適正に処理するよう義務付けられているが、本区におけるごみ排出量の内事業系ごみの占める割合が約80%(令和元年(2019)年度ごみ排出実態調査)であるという現状を鑑みると、事業者に対するごみ減量および適正排出指導は重要である。特に、床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物の排出指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

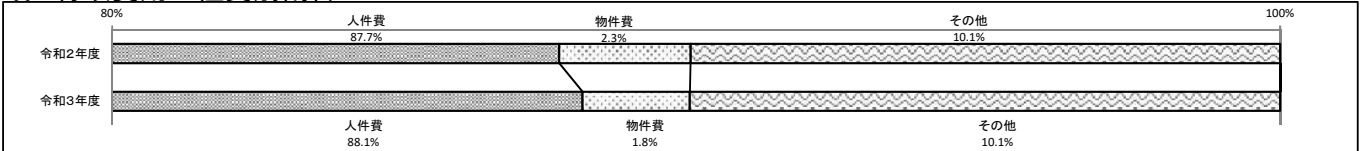
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	27,551,565	32,100,420	4,548,855	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	707,292	669,983	△37,309		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,173,212	3,684,468	511,256	行政収支差額		△31,432,069	△36,454,871	△5,022,802
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		31,432,069	36,454,871	5,022,802	通常収支差額		△31,432,069	△36,454,871	△5,022,802
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△31,432,069	△36,454,871	△5,022,802
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		32,229,224	37,210,079	4,980,855
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		797,155	755,208	△41,947

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「データファイル」の印刷 374,550円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・「データファイル」の印刷実績減 △17,765円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



(単位:円)

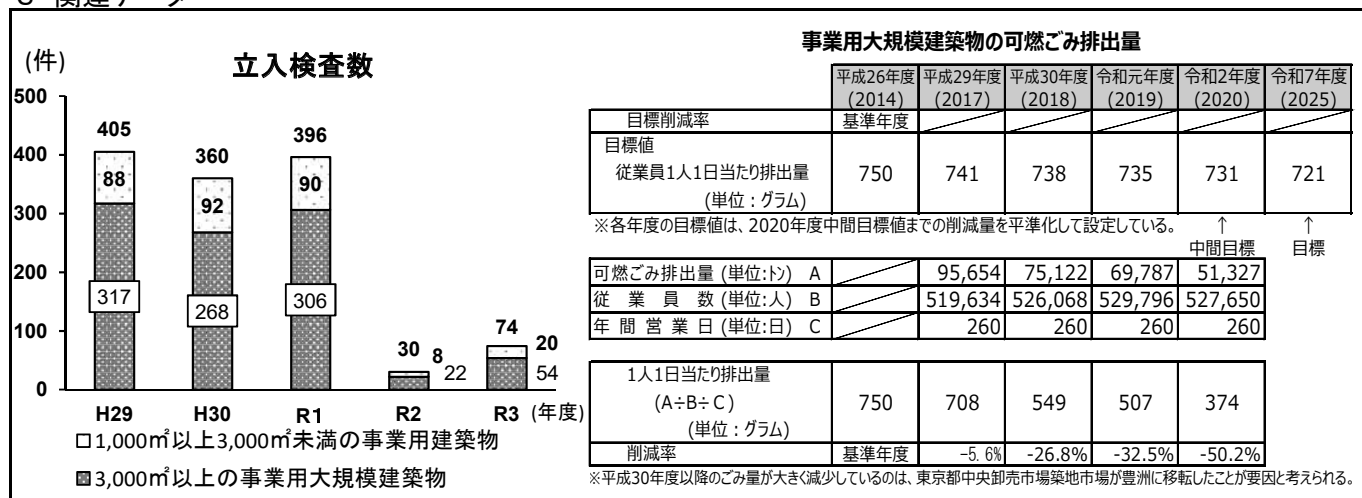
資産対照表				負債対照表					
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,343,116	1,553,582	210,466
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,570,754	23,409,366	2,838,612
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	21,913,870	24,962,948	3,049,078
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△21,913,870	△24,962,948	△3,049,078
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・可燃ごみ排出量の多くを占める事業所や飲食店が、新型コロナウイルス感染症対策としてリモートワークへの切り替えや営業時間の短縮を実施したことなどに伴い、事業用大規模建築物からの排出量が減少している。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業用建築物への立入検査は自粛し、優良事業所への区長感謝状の贈呈については中止した。また、廃棄物管理責任者講習会是对面式ではなく、郵便により通信講座を実施した。
- ・自動販売機周囲の環境美化に対応するため、自動販売機に備える空き缶回収ボックスの設置状況や、空き缶の散乱状況などの把握に努め、改善が必要な事業者には協力依頼を実施した。

② 今後の方向性

・国および東京都による新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の規制緩和に伴い、予測されるごみの急激な増加や不適正排出に注視し、引き続き排出削減への指導・助言に努めていく。

・事業用建築物への立入検査や優良企業への区長感謝状贈呈、対面式の廃棄物管理責任者講習会については、感染状況を見極めつつ適切な対策のもと再開していく。また、廃棄物管理責任者講習会においては、受講者の知識の向上に資するよう適宜見直しを行っていくとともに、受講の利便性を高める工夫を重ねていく。

・回収販売機周囲の空き缶放置や回収業者への苦情に対して、迅速かつ正確な対応ができるようにするため、引き続き空き缶回収ボックスの設置状況等、周辺調査・記録を実施していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画		

大事業	中事業1	清掃事業の管理	中事業2	清掃事業の普及・啓発	中事業3	分担金
清掃リサイクル推進事業	中事業4	リサイクル事業の普及・啓発	中事業5	清掃・リサイクル推進協議会の運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・清掃事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進する。そのため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子等の作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。また、子供の頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等小学校・幼稚園・保育園等での普及・啓発を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

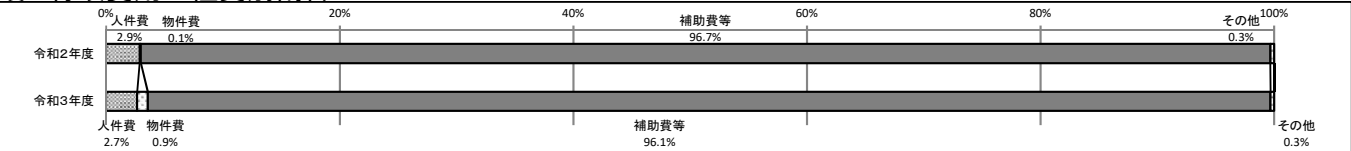
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	27,551,565	28,278,942	727,377	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	957,209	9,734,535	8,777,326		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	927,237,173	1,023,573,173	96,336,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,040,000	0	△1,040,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,040,000	0	△1,040,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,173,212	3,245,841	72,629		行政収支差額	△957,879,159	△1,064,832,491	△106,953,332
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		958,919,159	1,064,832,491	105,913,332	通常収支差額		△957,879,159	△1,064,832,491	△106,953,332
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△957,879,159	△1,064,832,491	△106,953,332
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		958,676,314	1,065,497,793	106,821,479
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		797,155	665,302	△131,853

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 1,022,797,000円	決算額の主な内訳	・啓発用冊子の印刷 6,735,686円 ・環境ポスター貼付委託 349,800円
主な増減理由	・清掃工場施設整備費等増による分担金増 96,446,000円	主な増減理由	・ごみ分別冊子改定による印刷費皆増 5,711,641円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・東京エコサービス(株)株式配当配分金皆減 △1,040,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



(単位:円)

資産対照表				負債対照表					
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,343,116	1,368,632	25,516
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,570,754	20,622,537	51,783
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		21,913,870	21,991,169	77,299
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△21,913,870	△21,991,169	△77,299
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

清掃リサイクル学習実施状況					単位:校・園
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
小学校	2	3	1	0	0
幼稚園	7	9	9	0	0
保育園	6	7	11	0	0
合計	15	19	21	0	0

ごみ量推移						単位:t
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
可燃ごみ	33,128.35	32,872.57	33,357.31	32,918.10	32,498.54	
(※1)家庭系	15,239.04	15,121.38	19,047.02	18,796.24	18,556.67	
事業系	17,889.31	17,751.19	14,310.29	14,121.86	13,941.87	
不燃ごみ(※2)	1,358.48	1,376.66	1,352.49	1,493.67	1,405.48	
家庭系	618.11	626.38	785.80	867.82	816.58	
事業系	740.37	750.28	566.69	625.85	588.90	
粗大ごみ(※3)	1,428.45	1,501.86	1,674.36	1,908.20	2,050.47	
区収集計	35,915.28	35,751.09	36,384.16	36,319.97	35,954.49	
持込ごみ	75,447.53	71,829.72	65,424.20	42,611.77	45,225.65	
家庭系ごみ量	17,285.60	17,249.62	21,507.18	21,572.26	21,423.72	
1人1日当たりごみ量(g)	304.95	292.71	351.66	347.41	342.44	
事業系ごみ量	94,077.21	90,331.19	80,301.18	57,359.48	59,756.42	

4 総括

① 現状・成果・課題

・分別の徹底やリサイクル意識の向上を推進したことにより、令和3年度の「可燃ごみ」と「不燃ごみ」、「区民1人1日当たりのごみ排出量」は、前年度比で減少している。

・清掃リサイクル学習は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施することができなかった。一方で小学生向け啓発冊子の配布などにより、子どもの頃からリサイクルに対する意識の向上を図っている。

・リサイクル事業の普及・啓発については、ごみ量の削減やリサイクルの推進を図るため、小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を作成するなどさまざまな取組を行っている。

・令和2年8月から開始したフードドライブ事業では、令和3年8月から寄贈された食品を区内の子ども食堂へ提供するとともに、令和4年2月から区内スーパーにおいて新たに受付を開始するなど、事業の拡充を図っている。

② 今後の方向性

- ・引き続きリサイクルの啓発や排出指導の強化を通じ、家庭ごみ、事業系ごみの減量に努めていく。
- ・清掃リサイクル学習について、子どもに対してごみ分別やリサイクルのさらなる普及・啓発を図るとともに、既実施校(園)に学習内容や進め方に関するアンケートを行い、より効果的で充実した内容にしていく。
- ・食品ロスの削減については、区民・事業者向け冊子等を活用した普及・啓発に取り組むとともに、令和4年10月開始予定の食品ロス削減に取り組む飲食店等を区が認定し、協力店の紹介等を行う「ちゅうおう食べきり協力店(仮称)」事業など、区民や事業所と連携しながら効果的な事業の実施に取り組んでいく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート				部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち				
施策5-3	循環型社会づくりの推進				
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。				
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画				

大 事 業	中 事 業 1	資源再利用(リサイクル)の推進	中 事 業 2	資源持ち去り防止対策	中 事 業 3	
資源回収事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・区内公共施設や区内小中学校で資源を回収することで、区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設ける。
- ・家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発し、資源分別の徹底やごみの資源化を促進する。
- ・資源物の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保するとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

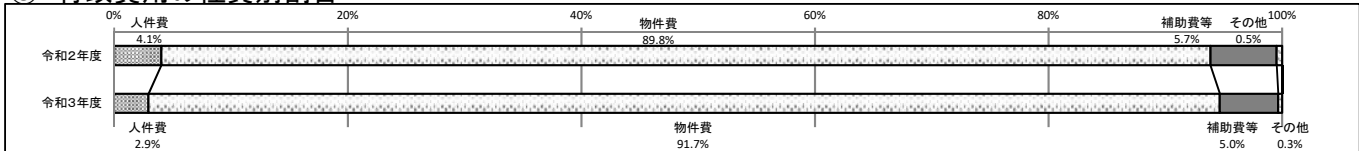
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	29,125,938	23,693,168	△5,432,770	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	645,393,773	737,968,158	92,574,385		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	40,811,891	40,187,993	△623,898		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	4,035,500	0	△4,035,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	4,035,500	0	△4,035,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,354,539	2,719,488	△635,051	行政収支差額		△714,650,641	△804,568,807	△89,918,166
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		718,686,141	804,568,807	85,882,666	通常収支差額		△714,650,641	△804,568,807	△89,918,166
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△714,650,641	△804,568,807	△89,918,166
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		715,493,348	805,126,222	89,632,874
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		842,707	557,415	△285,292

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・資源回収・保管等委託(びん・缶・プラスチック等) 501,195,860円 ・不燃ごみの資源化処理委託 97,147,332円 ・中間処理委託(ペットボトル・プラスチック) 80,316,587円	決算額の主な内訳	・集団回収助成金 40,187,993円
主な増減理由	・資源回収・保管等委託(びん・缶・プラスチック等)実績増 47,384,618円 ・不燃ごみの資源化処理委託実績増 12,239,276円 ・中間処理委託(ペットボトル・プラスチック) 実績増 13,425,257円	主な増減理由	・集団回収量減による助成金減 △623,898円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域環境力活性化事業補助金皆減 △4,035,500円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,419,865	1,146,691	△273,174
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	21,746,226	17,278,342	△4,467,884
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	23,166,091	18,425,033	△4,741,058
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△23,166,091	△18,425,033	4,741,058
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

資源回収等実績						集団回収登録団体数				
	単位:kg						単位:団体			
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
資源(分別)回収量	7,053,530	7,258,250	7,629,700	8,380,745	8,526,890	301	310	323	335	347
拠点回収量	81,610	84,042	94,059	45,297	88,868					
※ピックアップ回収量	10,490	10,680	10,190	10,320	10,330					
集団回収量	4,828,671	4,893,783	4,862,678	4,678,311	4,519,655					
資源回収量計	11,974,301	12,246,755	12,596,627	13,114,673	13,145,743					
※粗大ごみから選別し、リサイクルを行った小型家電の回収量										
	単位:kg									
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度					
容器包装廃棄物 回収量	5,350,800	5,692,295	6,117,410	6,863,140	7,055,240					

4 総括

① 現状・成果・課題

・資源回収量については、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により増加しているが、ごみとして排出されている資源(雑誌やプラスチック容器包装など)が依然として一定量存在しているため、資源として回収しリサイクルできるよう、回収量のさらなる増加に向けた取組が必要である。

・資源回収方法の多様化を図るため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する支援や普及・啓発を行うとともに、小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。集団回収の登録団体数は年々増加し、拠点回収による回収実績も回収品目や場所を増やしたことにより増加傾向にある。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで古布の回収を休止していたため、例年に比べて「拠点回収量」が減少している。

・リサイクル率の向上を図るため、粗大ごみ等からの資源回収をより一層進めていく必要がある。

・令和4年4月1日施行予定の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが区市町村の役割として定められた。

・資源物持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの発生抑制に努めている。

② 今後の方向性

・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、資源物を効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートを作成を検討していく。

・令和4年度から収集した一部の粗大ごみのうち、蛍光管および金属類は原料として再利用するとともに、それ以外は固形燃料にするなど、粗大ごみの一部資源化を拡大していく。

・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、区としての家庭から排出されるプラスチック製品の分別収集・再商品化等に係る対応について、今後検討を行っていく。

・資源物持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、持ち去り行為の実態に応じて適宜パトロールの頻度や時間帯等の見直しを行っていく。

